

生涯学習実践事例部会

—生涯学習の実践事例の報告—

第3回 日本生涯教育学会会長賞の選考

齋藤哲瑯

(川村学園女子大学)

はじめに

本実践事例部会における実践事例研究が、「日本生涯教育学会会長賞」の対象とされるようになってから今年度で3年目を迎えた。取り上げられる事例は昨年の4事例から6事例に増え、また、その内容も企業内教育、女性の社会参加能力育成教育、リカレント教育など多方面にわたってきている点が特徴として挙げられよう。

今回の発表事例について以下にまとめてみたい。なお、司会進行を、今回は国立教育会館社会教育研修所西川万文と川村学園女子大学齋藤哲瑯が担当した。

1. 発表の概要

- (1) 角田伸彦（タイムティ・アイコミュニケーションズKK）：企業内教育の実態報告—M会社受託研修事例を中心に—

これは、名古屋市内にあるM社（設立40周年）の管理職研修を、専門学校が会社の委託を受けて、年間6回にわたり実施した事例である。

M社ではこれまで社員研修を行ったことがなく、時代の変化を無視することが出来なくなっている研修の実施となったようだ。

この研修の特色を、次のようにまとめることができよう。

①研修経験のないM社に対して、教育や研修に関する専門的なノウハウを持つ専門学校が呼びかけたことから、専門学校と企業とが連携しての社員研修となったこと ②社員が長期間職場を離れることなくOJT形式で研修が実施できたこと ③講師を同伴して研修内容等の打ち合わせが綿密に行われたこと、

などである。

当初計画した若手対象の社員研修が、研修講師との打ち合わせをしているうちに、中途から管理職研修に変化してことは、企業の研修に対する経験不足といえそうだ。ただ、研修前後のアンケート調査によると、研修前には、「楽しかった」40%、「面倒だと思った」30%、「受けたくない」10%、「無回答」20%が、研修修了後では、「有意義であった」75%、「普通」20%、「不要・無回答」5%、と変化してきている。業務命令で研修に参加させられたことの不満は、研修後にはほとんどが「満足している」と答え、企業側の当初の研修目的はある程度達成されたといえよう。

来年度以降、この会社の社員研修が継続されるかどうか、継続されるとしたら今回の経験がどのように生かされるのか、専門学校との今後の連携が期待されるところである。

(2) 井上紀夫（岡山県生涯学習人材育成機構）：岡山県「学遊館」における生涯学習推進の試み

この岡山県「学遊館」は、知事部局所管の財団法人として設立されたものであるが、特記すべき点としては、県立図書館との複合施設として、教育委員会との連携のもとに地域の生涯学習センターとしての役割をもった多彩な事業が実施されていることである。

発表は、「心豊かなたくましい人材の育成」「花開く地域文化の創造」をめざして行われている次のような事業の紹介があった。

- ① 国際交流の歴史、現在経済セミナー、生命科学への誘い、などの学遊大学総合講座
- ② 自らの学習で地域アイデンティティの確立と新たな地域創造をめざした学遊大学専門講座「山形学」
- ③ 家庭教育と子ども文化活動に関する学習を重視した家庭教育・子どもの文化フロア
- ④ 学習者が自らつどい、企画し、アクティブな学習展開を図る学遊サロン
- ⑤ 実演（演奏）と講義・解説を組み合わせた芸術文化の学習機会としての文化創造フォーラム
- ⑥ 学遊大学移動講座、パソコンネットワークによる学習情報提供、調査開発などの地域生涯学習活動の支援
- ⑦ 講師の著作リスト・テーマリストの作成、外国絵本翻訳コンクール、図書の展示など、図書館との連携事業

なお、現在進行中の「第7次岡山県総合開発計画」における「学遊館」の役

割と今後の位置づけがどうなるか、が注目される。

- (3) 葛原生子（財広島県女性会議）：ひろしま女性大学人材養成課程－女性の社会参加能力養成プログラム－

この養成課程は、政策方針決定の場に女性の参加する機会が少ないことから、その能力養成、人材育成を目的として県の補助事業として実施されており、昭和61年の「女性対策懇話会」の発足、63年「エソール広島」の設立などに伴って、女性の社会参加の動きが活発になりつつある。西暦2000年までの審議会等への女性の登用率15%をめざして積極的な努力が求められるところである。

このような背景を得ながら、事業内容の充実、人材養成課程の終了者の中から講師の補助、受講者の学習相談などに対応させる「チューター制度」を設定するなど、指導者養成に力が注がれている。

平成3年度の人材養成課程プログラムとしては、「女性問題」、家族や職業人としての「現実の社会を学ぶ」、具体的の方針決定能力を身につけるための「参加のための学習」など、全課程は25項目50単位、96時間の学習内容が計画されている。

ただ、学習場所が広島市内に集中しすぎないように、県北部と東部にランチを開設するなどして、事業の成果が県域に浸透するような工夫がみられるなど、担当者の努力がしのばれる。

- (4) 塩崎千恵子（松山東雲短期大学）：短大における正規授業の開放とその将来展望

平成3年4月に「オープンカレッジ」を設立し、地域社会に開かれた学園づくりに乗り出し、その事業の一つとして「生涯学習コース」が設けられた。これは、短期大学の正規の授業を市民に開放するという全国的にもめずらしい試みとして実施され、今後の高等教育の一つの方向性を示唆するプログラムといえよう。

設立までの経緯をみると、1年前の準備委員会の発足、同委員会の「経過報告書の答申」、住民に対する生涯学習需要の調査結果などをもとに、学園理事長に「松山東雲学園オープンカレッジ創設に関する答申」が提出されている。

オープンカレッジの開講にあたっては、①正規授業の開放を中心に推進するため、学生に準じた受講用件が発生することによる修了証や成績通知書の発行、聴講生規定とのすり合わせ ②学園関係者への理解と協力、無理のない事業の展開、組織、運営、規定づくり、広報活動などの学園内の基盤整備への努力 ③建学の精神、女子教育の伝統などを加味した個性化、アイデンティティ

づくりの一環としての取り組みなど、大学を挙げての努力のあとがみられる。

- (5) 橘川重郎・今井恭子・安藤三千代丸・朝倉祝治（横浜国立大学）：産学官によるリカレント教育の試み―「神奈川テクノチェア公開講座」についての報告―
横浜国立大学では、'84年からリカレント教育が行われているが、この経験を生かし、工学部では新しいリカレント教育として、神奈川県、産学技術融合化促進協会との産学官の共催事業として、'89年から社会人を対象とした公開講座が実施されている。

この講座の特色は、上記3団体の委員からなる第三者機関「神奈川テクノチェア」が運営主体となった点にあり、発表内容は、講座開設の経緯、実施方法、アンケート調査結果から得られた成果について、などである。

講座のテーマは、「センサの原理と利用法」とし、内容は、A基礎コース（土曜日開催）、B応用コース（金・土開催）、C実用コース（木・金・土開催）の3コースからの選択制である。

参加者は、神奈川県、東京都、千葉県など数県にわたっており、学習態度は大学生とは違って貪欲で、個人テーマ研究により数年来の問題が一挙に解決したり、個人テーマが発展して大学との共同研究になったものなどもあり、受講者の95%は満足したといっている。

発表のまとめとして、この講座は大学がボランティアとして実施しているものではないこと、相互においてギブ・アンド・テイクの形になっている点が強調されていた。さらには、一般学生への問題意識の向上、現場における技術的な問題点などの提言から、共感との講座内容の充実、積極的な質問などから教室の引き締めや相互間の刺激、教室の活発化、などが指摘されていた。

実施した結果として、大学の研究機能と社会のニーズが相互に啓発しあうような研究教育制度になりうること、生涯教育の条件が整うのを待って実施する体制をとるのではなく、「条件を整えるためには、まず行ってみるという蛮勇が時には必要である」、とまとめている。

- (6) 石原顕光・今井恭子・朝倉祝治（横浜国立大学）：科学技術者のための継続教育講座―「よこはまテクノカレッジ」についての報告―

この講座は、平成2年度から横浜国立大学工学部が実施していた公開講座の受講者から継続的開講の強い希望があって、横浜市経済局と横浜市工業会連合会が中心となって3年度から「よこはまテクノカレッジ」として設置されたものである。

今回の発表は、設立の趣旨、カレッジの特徴、テーマの設定、アンケートの結果、などについて行われた。

設置の趣旨は、①科学と技術の正しい発展 ②強固な基礎学力と正しい価値観をもった人材育成の必要性 ③工業実務担当者の個性に応じた学習の必要性 ④人づくりによる地域づくり、国づくり。

カレッジの特徴としては、「基本理念にそったニーズの開発にある」との考えから、基礎学力と価値観が重要であるとの認識が取られたことである。

テーマの設定にあたっては、次の点に留意されている。

①自然現象に対する感性を磨く ②自然現象と深く関わっている基礎学問 ③技術者として習得が必要であるが、独習が困難なもの ④産業の種類によらず必要性の高いもの ⑤表面的な派手さはないが潜在的に高い必要性をもつもの ⑥すぐには利益に結びつかないが長期的に重要なもの ⑦民間の教育機関では、人的・経済的に不可能であるもの、などである。

まとめとして、「広い視野で物事・現象をとらえるには、基礎が重要である」「頭のリフレッシュができる」「自分の仕事を基礎的な立場から見直すことができる」など、が成果として発表された。そして受講者からは、基礎学問を中心とした講座によって、「社会のニーズを開発できる」「工業実務担当者は、自らの仕事を基礎の立場から見直したい」などの意見が出されている。

2. 質疑応答・全体討議の概要と若干の感想

以上の事例発表に対して、参加者の中からは活発な質疑が出された。塩崎委員の「オープンカレッジ」に対しては、正規の授業を市民に開放することによっての効果（筑波大吉岡会員）、聴講生とオープンカレッジの受講生との違い（徳島大藤岡会員）、大学内の組織や先生方の協力体制（横浜国立大学朝倉会員）、など。また、横浜国立大学の「よこはまテクノカレッジ」に対しては、講座の実施にあたって大学と行政が行う場合とでの学生の質の違い、などについて質問が出された。個別の回答は省略するとして、いつものことであるが、事例発表担当者の事例への取り組みに対する姿勢、情熱には頭が下がる思いである。

今日、人々は「量から質、物から心」へと発想が転換しつつあり、生活の豊かさや生きがいを求めて、学習意欲は一段と高度化・多様化してきている。そのため、青少年から高齢者に至る各階各層、あるいは社会全般にわたるあらゆる課題の解決に向けて、知恵を出し合いながら人々が協力し、実践していくことこそが大切であると考えます。

そこには当然のこととして、個人的なものから地域社会における問題、さらには、地球の温暖化、人口の増加などにみられるような地球規模的な課題が存在し

212 第12回大会より

ているのであって、生涯学習のテーマは極めて多方面にわたるのである。「言うは易く行ふは難し」のきらいがあるが、人々の実践活動へ向けて地道な努力が一段と重要となってくるのである。その意味から、本学会員による先導的な実践活動事例は、関係者に大いに参考になるところであり、今後、一層の活躍が期待されるところである。

最後になったが、葛原会員と横浜国立大学の事例が会長賞に選出された。心からお喜びを申し上げる次第である。